

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	8692
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。 http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株 主 名 簿 管 理 人 / 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上 記 お 問 合 せ 先 / 郵 便 物 送 付 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 9：00～17：00 (土・日・祝日、12月31日～1月3日を除く)

- 〈株式に関する各種手続き〉
1. 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号
電話 (03)5665－3040 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

株主様向けアンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード 8692

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝（図書カード500円）
を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL：03-5777-3900（平日 10：00～17：30）
MAIL：info@e-kabunushi.com

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



クオリティ・ソーシング



第59期 年次報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692



時代の流れを的確に捉え、高品質・高付加価値な アウトソーシングサービスを展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長

多田 斎

Q：2014年度（第59期）は、どのような取り組みを実施されましたか。

当社グループは、中長期的に目指すべき目標として、「グループ経営ビジョン」を掲げ、2014年度から2016年度の3か年を対象とした新たな中期経営計画をスタートしました。

この1年間の主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所との資本業務提携契約に基づき、2014年4月1日付で当社は同社の子会社となり、同社との合併会社であった日本クリアリングサービス株式会社を同年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。また、2014年8月から9月にかけて当社およびグループ会社の東京オフィス移転・集約を行い、同年10月1日より新生DSBグループとして新たな出発をいたしました。

これに合わせて、当社およびグループ会社におけるコーポレートロゴを一新するとともに、コーポレートス

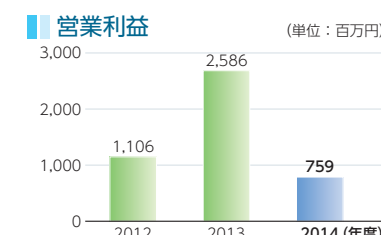
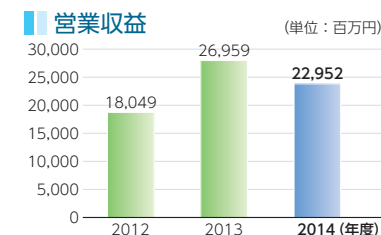
ローガン『クオリティ・ソーシング』を制定し、グループ全体で統一的に展開しております。

さらに、中期経営計画の中で重点分野の一つに定めております「証券業務のトータルソリューションの提供」において、いちよし証券株式会社との間で、同社の証券バックオフィス業務のアウトソーシングに関する業務委託契約を締結し、本年1月5日より業務提携をスタートしております。

中期経営計画の初年度にあたるこの1年は、今後の業務拡大に備えるため、経営効率の向上およびDSBグループブランドのプレゼンス向上とグループシナジーの発揮を目指し、「新生DSBグループ」としての基盤を整え、次なる成長ステージへ向けスタートを切った年といえます。

Q：2014年度（第59期）の連結業績はいかがでしたか。

営業収益は、2014年1月のNISA（少額投資非課税制度）開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、前年度比14.9％減少の229億52百万円となりました。営業利益は、前年度比70.6％減少の7億59百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益や移転に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を計上したこと等により、前年度比5.8％増加の12億77百万円となりました。



Q：2015年度（第60期）の業績予想についてお聞かせください。

営業収益は2014年度比4.6％増加の240億円、営業利益は2014年度比1.3％減少の7億50百万円、経常利益は2014年度比7.9％減少の8億円、当期純利益は2014年度比53.0％減少の6億円を見込んでおります。

■ 2015年度の通期業績予想 (2015年4月1日～2016年3月31日) (単位：百万円)

	2014年度 (第59期)	2015年度 (第60期)	前年度比増減率 (%)
営業収益	22,952	24,000	4.6
営業利益	759	750	△1.3
経常利益	869	800	△7.9
当期純利益	1,277	600	△53.0

中期経営計画（2014年度～2016年度）

グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、
価値共創を実現する企業グループを目指します。

グループ事業ドメイン

証券業務のトータルソリューションの提供

～業界標準のプラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します～

会社運営の効率化ソリューションの提供

～会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します～

経営課題

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ① 高品質・高付加価値サービスの提供 | ③ ソリューション型営業力の強化 |
| ② 価格競争力の向上（ローコストオペレーション） | ④ グループシナジーの発揮 |

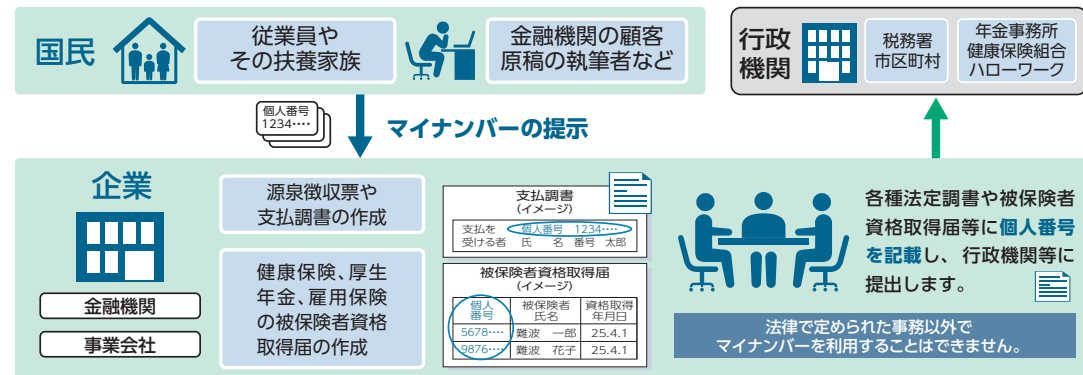
Q：2015年度（第60期）の取り組みについてお聞かせください。



中期経営計画の二年目となる2015年度は、新生DSBグループの強固な基盤を活かし、経営課題における施策を着実に推し進めていかなければなりません。主な取り組みとしては、増加の動きが加速している地域金融機関における証券子会社設立支援および事務サービスとITサービスの一体提供や商品供給等のサービス拡大、また、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）や金融所得課税の一体化、ジュニアNISA等、新たに実施される制度に向け、当社が長年にわたり培ってきたバックオフィス業務におけるノウハウと実績を大いに活かして、証券・金融業界にとどまらず、一般事業会社をも対象とした新たなビジネス展開を図ってまいります。

「マイナンバー登録・管理・利用サービス」の提供

2016年1月のマイナンバー制度開始に向けて、本年10月から、国民一人ひとりにマイナンバー（個人番号）が市区町村より通知されます。企業においては、従業員やその扶養家族のマイナンバーを取得し、源泉徴収票への記載や健康保険・厚生年金・雇用保険等の社会保険の各種手続き等で利用することになります。また、証券会社や保険会社等の金融機関では、利金・配当金・保険金等の税務処理においてもマイナンバーが必要となります。これらの事務手続きに必要となるマイナンバーは、その利用や管理に様々な制約があり、すべての企業にはマイナンバー制度への対応が義務付けられます。マイナンバーを収集する際の厳格な本人確認、マイナンバーの漏えいを防止する厳重なセキュリティ環境、マイナンバーを記載した書類やデータの保管および廃棄等、企業においては新たな業務が発生し、様々な負担が増えます。当社は、企業のマイナンバー取扱事務をサポートする「マイナンバー登録・管理・利用サービス」を提供すべく、いち早く準備を進めております。

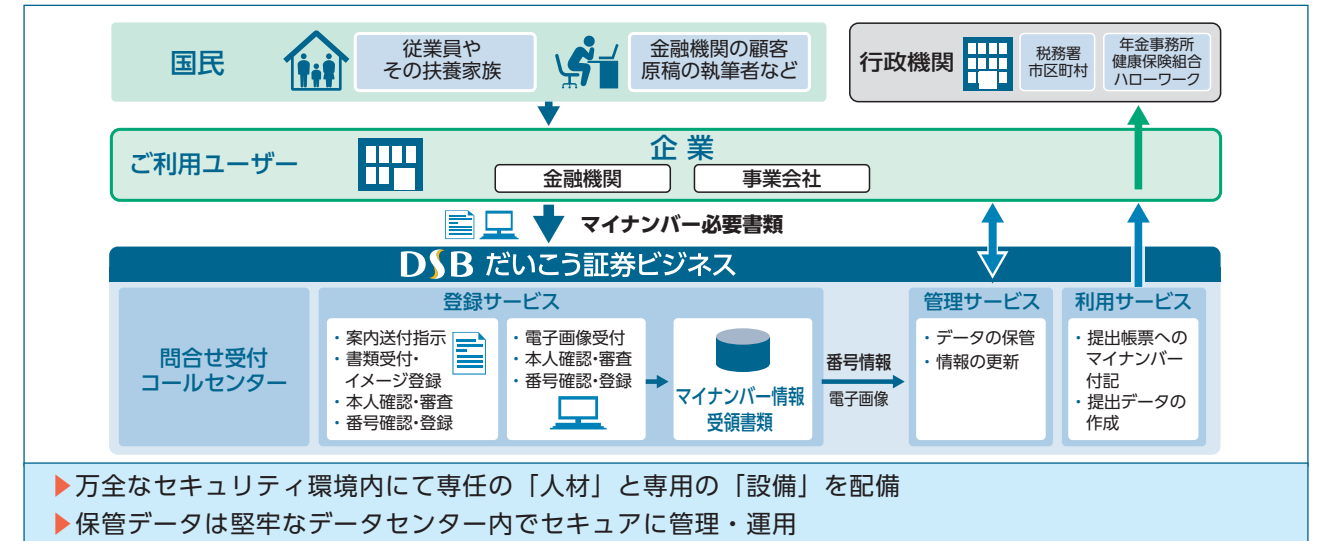


※内閣官房「社会保障・税番号制度」ホームページより一部抜粋

だいたい証券ビジネスの「マイナンバー登録・管理・利用サービス」

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択



当社が提供を予定しているサービスは、企業において必要となる帳票の設計・印刷、ご案内の印刷・発送、書類の回収、本人確認書類の精査、データ入力、保管、廃棄、さらに、お問合せに応じるコールセンター業務や運用に関わる業務設計の支援も行います。当社へマイナンバー取扱事務をアウトソースすることで、膨大な事務作業の負担を軽減し、かつ、万全なセキュリティ体制により情報漏えいを防ぎ、マイナンバー制度対応にかかるコストダウンを実現します。

Q：最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

2014年度は、グループシナジーのさらなる追求およびバックオフィス事業の効率化による収益力や競争力の向上を図ることで、今後の業容拡大に向けた基盤作りを行いました。2015年度は、証券・金融業界に欠かせないインフラストラクチャーとしての役割を着実に果たすとともに、時代の流れを的確に捉え、事業会社の様々なニーズに沿った高品質・高付加価値なアウトソーシングサービスを展開し、さらなる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング

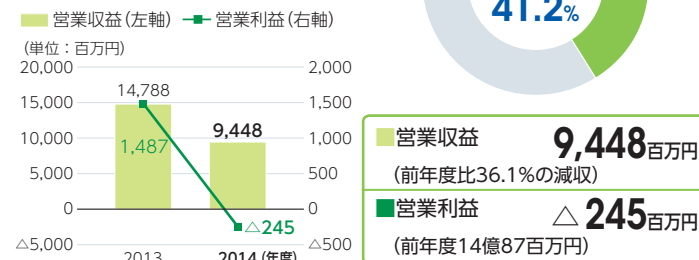
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス
- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など

保管／配送／メーリング

- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



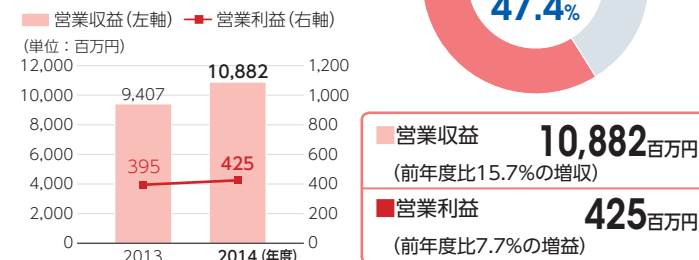
制度開始に向けて前年度急増したNISA（少額投資非課税制度）関連業務が一服したことにより、口座開設業務やメーリング業務等が前年度を下回りました。これらの結果、営業収益は前年度比36.1%減少の94億48百万円、セグメント損失（営業損失）は2億45百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）14億87百万円）となりました。



ITサービス事業

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移したことにより、営業収益は前年度比15.7%増加の108億82百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比7.7%増加の4億25百万円となりました。



証券事業

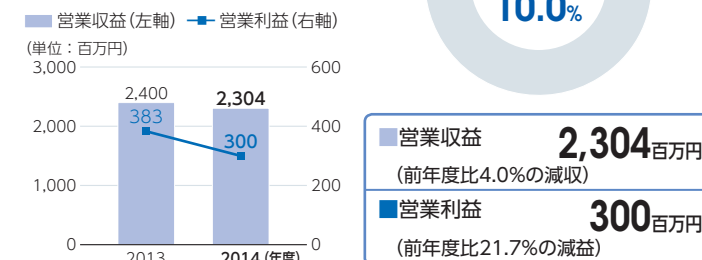
市場執行

清算取次

口座管理サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

商品供給サービス



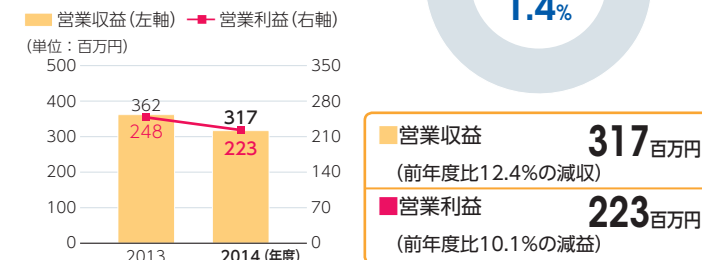
前年度に比べて株式市況が低調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。これらの結果、営業収益は前年度比4.0%減少の23億4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比21.7%減少の3億円となりました。



金融事業

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は前年度比12.4%減少の3億17百万円、セグメント利益（営業利益）は前年度比10.1%減少の2億23百万円となりました。





連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

科 目	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）		
流動資産	42,854	52,674
現金及び預金	8,095	12,205
預託金	806	889
営業貸付金	12,301	10,769
信用取引資産	11,800	16,764
たな卸資産	22	28
営業未収入金	2,253	2,423
有価証券	202	203
繰延税金資産	179	397
短期差入保証金	7,038	7,754
その他	219	1,328
貸倒引当金	△ 65	△ 89
固定資産	12,135	11,831
有形固定資産	1,393	1,074
無形固定資産	6,407	7,985
ソフトウエア	6,210	6,710
その他	196	1,275
投資その他の資産	4,333	2,771
投資有価証券	2,562	1,288
その他	2,004	1,502
貸倒引当金	△ 233	△ 19
①▶ 資産合計	54,990	64,506

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

① 資産合計

主に営業貸付金が減少し、現金及び預金、信用取引資産が増加したことにより、前年度末に比べ95億16百万円増加しております。

② 負債合計

主に信用取引負債が増加したことにより、前年度末に比べ98億84百万円増加しております。

③ 純資産合計

主に日本クリアリングサービス株式会社の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少により、前年度末に比べ3億67百万円減少しております。

（単位：百万円）

科 目	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
（ 負 債 の 部 ）		
流動負債	26,234	35,615
短期借入金	10,218	10,645
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	4,845	12,314
短期受入保証金	7,921	8,676
その他	2,915	3,646
固定負債	2,389	2,752
長期借入金	666	1,333
退職給付に係る負債	1,245	1,233
その他	477	185
特別法上の準備金	407	547
金融商品取引責任準備金	407	547
②▶ 負債合計	29,031	38,915
（ 純 資 産 の 部 ）		
株主資本	24,528	25,083
資本金	8,903	8,906
資本剰余金	11,727	11,367
利益剰余金	3,952	4,863
自己株式	△ 54	△ 54
その他の包括利益累計額	558	452
その他有価証券評価差額金	597	468
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 39	△ 15
新株予約権	32	54
少数株主持分	838	－
③▶ 純資産合計	25,958	25,590
負債純資産合計	54,990	64,506

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
④▶ 営業収益	26,959	22,952
営業費用	17,572	15,445
営業総利益	9,386	7,507
一般管理費	6,799	6,747
④▶ 営業利益	2,586	759
営業外収益	137	109
営業外費用	0	0
経常利益	2,724	869
⑤▶ 特別利益	110	590
⑥▶ 特別損失	1,009	329
税金等調整前当期純利益	1,826	1,129
法人税、住民税及び事業税	529	121
⑦▶ 法人税等調整額	△ 23	△ 269
少数株主損益調整前当期純利益	1,319	1,277
少数株主利益	111	－
当期純利益	1,207	1,277

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	6,266
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,391	△ 1,658
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824	△ 498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,468	4,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,829	8,298
現金及び現金同等物の期末残高	8,298	12,408

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

④ 営業収益・営業利益

2014年1月のNISA開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、営業収益は、前年度に比べ14.9%減少の229億52百万円、営業利益は、前年度に比べ70.6%減少の7億59百万円となりました。

⑤ 特別利益

主に投資有価証券売却益3億34百万円、移転に伴う固定資産売却益2億45百万円であります。

⑥ 特別損失

主に事務所移転損失1億70百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ1億40百万円であります。

⑦ 法人税等調整額

主に繰延税金資産の回収可能性の見直しによるものであります。

POINT

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益11億29百万円、営業貸付金の減少額15億31百万円、信用取引資産の増加額49億63百万円、信用取引負債の増加額74億68百万円によるものであります。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出10億79百万円、有形固定資産の売却による収入14億8百万円、無形固定資産の取得による支出32億44百万円、投資有価証券の売却による収入12億74百万円によるものであります。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

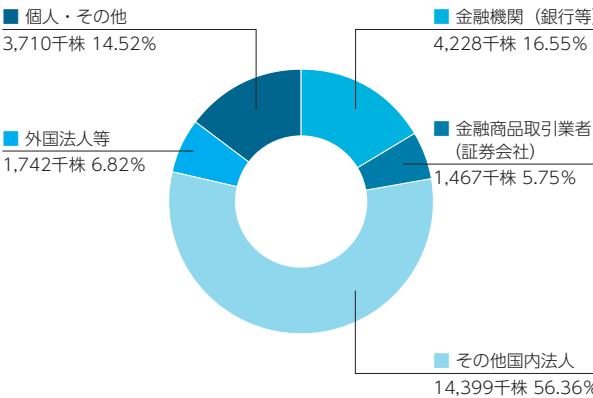
主に長期借入れによる収入10億円、子会社の自己株式の取得による支出12億円によるものであります。



株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,549,900株
株主数	4,418名

所有者別分布状況



大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村総合研究所	13,013	50.93
野村ホールディングス株式会社	1,070	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	898	3.51
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	851	3.33
株式会社りそな銀行	699	2.73
株式会社三井住友銀行	699	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.70
株式会社みずほ銀行	565	2.21
藍澤證券株式会社	489	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES	370	1.44

会社概要

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	DSB Co., Ltd.
設立	1957年5月
資本金	89億6百万円
本社所在地	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 電話 (03) 5665-3040 (代表)
事業所	本社 大阪本部
子会社	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 株式会社DSB情報システム

役員 (2015年6月18日現在)

取締役会長	石橋 慶一
代表取締役社長	多田 斎
代表取締役専務	御園生 悦夫
取締役執行役員	渋谷 伸
取締役	山崎 仁志
取締役（社外）	秦 喜秋
取締役（社外）	有吉 章
監査役（常勤）	岩崎 均
監査役（社外）	石川 孝憲
監査役（社外）	田口 和夫
監査役（社外）	西村 善嗣

ホームページのご案内

<http://www.daiko-sb.co.jp>

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(企業情報)



配当について

- 2014年度の期末配当
 - 普通株式 1株につき 7円50銭
 - 配当金総額 191百万円
 - 配当効力発生日 2015年6月19日
- なお、中間配当金7円50銭を合わせた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

●1株当たり配当金推移

	年間配当金	配当性向
2013年度	15円	31.6%
2014年度	15円	29.9%
2015年度(予)	15円	63.7%

株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。



●贈呈基準

所有株式数	カタログギフト
500～1,000株未満	2,000円相当
1,000～10,000株未満	3,000円相当
10,000株以上	5,000円相当



(掲載商品の一例)